

冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

1 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会

■ プロモーション委員会の目的・活動状況

- 大会の開催意義を伝え、多くの理解と共感を得ながら、オールジャパンで招致を推進するため、
① **大会開催意義の議論・取りまとめ**、② **招致機運醸成**を目的に設立。JOC、札幌市・北海道、国、関係団体、経済団体等から構成されており、これまで5回の会議を実施



■ プロモーション委員会で整理した「大会の開催意義」(概要)

(1) 天然雪を守り、北海道・札幌から、世界に誇れる大会に。

- 札幌、北海道の豊富な天然雪と豊かな自然は、世界を魅了し続ける私たちの誇り。SDGs「行動の10年」、気候変動対策「勝負の10年」の目標となる2030年へ、私たちの誇りを守り、雪と氷の上で躍動するアスリートの姿をみて、夢や希望を描ける未来を子どもたちに残したい。私たちのアイデアと行動の輪を、北海道・札幌から世界へ。

(2) 私が自分らしく生きられるまちで、社会で、誰もが参加できる大会に。

- 誰もが生涯健康で、人種、肌の色、性別、性的指向、性自認、言語、宗教、障がいの有無などに関わらず、互いを認め、協力し合える私たちのまちに、社会にしたい。ジェンダー平等を進め、初のパラリンピックでアクセシビリティの向上した、冬でも誰もが快適に暮らせるまちに。アイヌの人々とともに、2030年、北海道・札幌で多様性が生み出す価値を世界と分かち合い、一人ひとりが主役となる大会にしたい。

(3) 北海道・札幌が挑戦する、私たちの新しい大会に。

- 既成概念にとらわれない、新たな挑戦。大会を、私たちのまちに合わせて開催。大会のための恒設会場はつくり、徹底的に合理的な計画で、世界のアスリートが凌ぎ合い、たたえ合う、スポーツの本質と価値に集中。2030年、私たちの想像力と創造力で、人々に卓越した体験を届け、歴史の転換点だったと人々が記憶する大会に。

■ 招致スローガンの策定 (10月27日第5回プロモーション委員会決定)

- 更なる機運醸成を図るため、大会の目指す方向性を一言で語る「招致スローガン」を策定
- スローガン最終案の絞り込みにあたり、インターネット応募キャンペーンを実施し、市民・道民・国民の巻き込みを図り、機運醸成にも活用
- 応募キャンペーン参加人数：計15,726人

世界が驚く、冬にしよう。

世界中を驚かすような、世界に誇れる様々なチャレンジをしていく決意、新しい大会や未来をみんなで作ろうという前向きな想いを込めています。

- 新しいキービジュアルを活用したポスターや各種グッズ、メディア活用等によるPR、都市装飾を順次展開

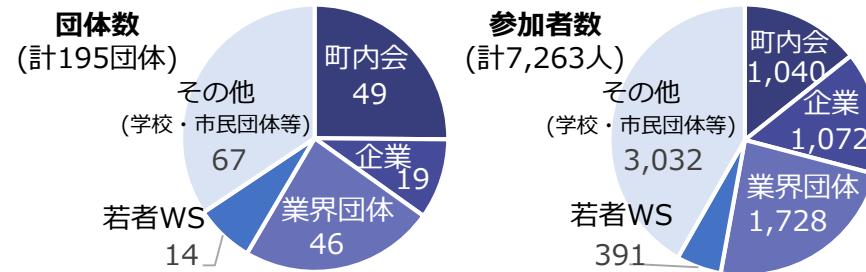
2 機運醸成の取組について

■ 市民との対話

- 3月の意向調査において、「反対」「どちらかといえば反対」と回答した人数が、他世代に比べて多かった現役世代(30~59歳)をターゲットに、企業向けのオリパラ出前講座を開催
- 町内会向けのオリパラ出前講座の対象を「連合町内会」から「単体町内会」へ拡大し、よりきめ細かく実施
- 賛成率が高い一方で「わからない」と答えた人の割合が高い20代をターゲットに、ワークショップ(WS)を開催(大学・専門学校・企業)
- 大会の開催意義や将来のまちの姿を考える機会を提供し、そこで得られた意見(アイデア)を最新版に反映し、今後の取組にも活用



オリパラ出前講座・若者WS 実施状況 (R3.11~R4.11.1 現在)



■ 様々な関係団体と連携した招致PR

(1) 各区・スポーツ大会・各種イベント等における招致PR

- 7~9月を機運醸成の集中取組期間と位置づけ、オリンピック・パラリンピアンとの協力を得ながら市内をはじめ、道内・首都圏においても広く機運醸成事業を実施
- 各区主催の地域まつり、市中心部等での大型イベント、スポーツ大会等において、ブース出展や招致PR動画を放映
- 市内地下鉄駅や札幌駅前通地下歩行空間、庁舎、体育館等、公共スペースや市有施設において、都市装飾を実施



オータムフェストにおけるPR

(2) 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会との連携

- 札幌市とJOCの取組に加えて、民間団体等と一丸となって招致機運を盛り上げるため、地元経済界を中心に構成される「冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会」との連携強化
- 札幌商工会議所・市招致推進部・期成会加盟企業有志が事務局となり「機運醸成プロジェクトチーム」を7月から設置。商店街・経済界・競技団体・プロスポーツチーム・市民団体等、各団体と密接に連携し、機運醸成の取組を推進



招致応援宣言

狸小路商店街

(札幌) 北海道ハイヤー協会

連携事業・都市装飾 実績 (R4.5~11.1 現在) ※()はプロジェクトチームとの連携数

	事業数	グッズ配布数	装飾箇所	
合計	65(20)	64,270(30,640)	41(11)	
うち市内	41(18)	45,555(29,840)	うち本庁舎・区役所	11
道内・首都圏	24(2)	18,715(800)	体育館・スポーツ施設	15
			その他(商店街・仮囲い等)	15(11)

冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

3 大会概要案の更新について

■ 更新の経緯

- ▶ 2021年11月に2030年大会の計画の要点をまとめた「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）」を公表した。
- ▶ その後、子どもワークショップや市民ワークショップ、オリパラ出前講座などの市民対話事業や意向調査を通じて、市民の大会に対する期待や懸念等の声を把握した。
- ▶ そのなかで得られた意見等を分析し、大会概要（案）を更新し、計画内容の丁寧な説明を引き続き進めていく。



■ 大会の開催意義

- ▶ 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会で策定した招致スローガン及びコンセプトを計画の更新に反映した。

大会概要案更新版 P3~8

■ レガシーを実現するための具体的な取組

- ▶ 更新版では、ターゲット（大会において目指すまちの姿）、レガシー（大会によってもたらされるもの）に加えて、レガシーを実現するための具体的な取組を整理した。

スポーツ・健康

○ 健康寿命の延伸

- ・ 日常の運動量増加に向けた取組強化（ウォーキングの推進等）
- ・ 子どもの運動習慣づくり
- ・ ウォーカブルシティ（居心地がよく、歩きたくなるまち）の推進



目標：2030年までに健康寿命を2016年比で2歳以上の延伸

○ 気軽にスポーツができる環境を整備し、運動習慣を定着

- ・ ウォーキングや歩くスキーなど気軽に運動を楽しめる機会や環境づくり
- ・ 運動施設の利用可能時間の延長



目標：2030年までにウィンタースポーツ実施率30%

経済・まちづくり

○ 世界に誇れるスノーリゾート・国際都市札幌の認知

- ・ スキー場の魅力向上
- ・ 冬季観光コンテンツの充実
- ・ ブランド力向上や周遊促進に向けた事業者連携の推進



目標：2030年の年間来客数2,000万人

○ ICTを活用したシームレスで快適な移動環境の確保

- ・ 次世代の公共交通の実現を目指した新たな運行形態の実証実験



目標：2030年までにデマンド交通や水素燃料車両等の技術を活用した輸送システム実装

社会

○ バリアフリーの促進

- ・ 生活関連経路のバリアフリー化
- ・ 地下鉄駅へのエレベータ設置等によるバリアフリールートの充実
- ・ 一部駅において再生可能エネルギーを利用したヒーティングの導入
- ・ 心のバリアフリーにおける企業や地域の取組に係る認証制度の導入



目標：2030年までに心のバリアフリーという言葉の認知度75%
2030年までに生活関連経路のバリアフリー化率100%

○ 共生社会の実現に向けたICTを活用した情報発信

- ・ バリアフリー経路情報の発信の充実
- ・ バリアフリー施設情報の提供の充実



目標：2030年までにまちのバリアフリーが進んでいると感じる市民の割合70%

環境

○ 再生可能エネルギーの利活用

- ・ 新築施設のZEB化や再生可能エネルギーの導入
- ・ 道内で生み出される再生電力の市内利用



目標：2030年に温室効果ガスを2013年比で59%削減

○ 省エネを徹底した建物の普及 ○ ライフスタイルの転換・技術革新

- ・ 民間ビルを含むZEB化の推進
- ・ エネルギーネットワークによる都心部におけるエネルギーの面的利用促進
- ・ 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進
- ・ 新技術開発の支援



目標：2030年にZEB相当以上の省エネ性能をもつ新築建築物の割合を80%

■ 札幌・北海道から広がるレガシー

大会概要案更新版 P23~28

(1) 気候変動対策の取組を世界に発信

- ▶ 大会をきっかけにした「環境のレガシー」としての気候変動対策に関する取組について、以下の項目を掲載した。
 - ・ 「クライメート・ポジティブな」大会の実現
 - ・ SDGs未来都市としての札幌市の取組
 - ・ 脱炭素化や持続可能な地域づくりをけん引する「ゼロカーボン北海道」



(2) 日本を世界における冬の観光立国へ

雪の街の魅力

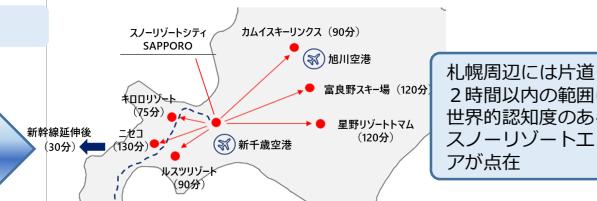


観光都市の魅力



さらに..

大会によって、札幌の大都市スノーリゾートシティのブランド化への取組が加速



北海道全体の「一大スノーリゾートエリア」としての世界的ブランド確立、日本を世界における冬の観光立国へ

札幌周辺には片道2時間以内の範囲に世界的認知度のあるスノーリゾートエリアが点在

大会概要案更新版 P9~20

■ 市民・企業の参画事例の紹介

大会概要案更新版 P21~22

- ▶ 市民や企業など、多くの方々が大会へ主体的に参画することは大会開催の機運醸成に繋がるだけでなく、参加者が得た知見や経験を将来の社会に継承することで、今後のまちづくりの加速にもつながることから東京大会の参画事例を掲載した。

東京大会の事例

◆ ボランティア

約7万人が活動し、大会を成功に導いた。多くの方が直接大会運営に参加できる方法であり、大会の雰囲気や醸成する一翼を担っていた。



<札幌での取組>

スマイル・サポーターズを中心として、日本全国から集まったボランティアが大会運営を支える。市民からの企画やアイデアを取り入れながら、一丸となったおもてなし体制により、国内外から集まった大会関係者や観客を支えることが、札幌の魅力として世界に発信される。

◆ 東京2020ロボットプロジェクト



日本技術のアピールにつながるだけでなく、コロナ禍における非接触、省力化という観点から安全安心な大会に貢献した。投てき競技の用具回収やパワーリフティング競技の補助員が着用したパワーアシストスーツなどにロボットが使用された。

<札幌での取組>

「クライメイトポジティブな大会」は日本の環境技術を世界にアピールする絶好の機会。企業の技術開発への投資を誘発させ、大会で採用された技術はレガシーとしてまちにのこり、札幌市の脱炭素の取組にも転用される。

■ リスク対応

大会概要案更新版 P55~58

- ▶ これまで開催したワークショップやオリパラ出前講座などを通じて、大雪や感染症対策など不測の事態への対応を心配する声を多くいただいたことから、市民の不安解消を図るため、大会運営における様々なリスク対応策を掲載した。

(1) 大雪対策

昨年度の大雪を踏まえ、関係機関や関係団体と協議を重ね、本年8月に「排雪作業の早期対応や強化」「雪堆積場等の増強」など大雪時の対策を取りまとめたところ。

大会の開催にあたっては、市民生活への影響が生じないように冬期における安全・安心な道路環境を確保するとともに、円滑な大会運営を実現できるよう、関係機関等が連携し、除雪体制を整える。



(2) 感染症対策

基本的な感染症対策を適切に行うとともに、過去大会事例を参考に関係者同士の接触を最小限に抑えるような動線管理の徹底（バブル方式）等の対策を状況に応じて実施する。



(3) その他のリスク

近年増加しているサイバー攻撃をはじめとした様々なリスクの洗い出しを行い、防止策や低減策を事前に準備することで、影響を最小限に抑える。

また、予期することのできない事象が発生した場合には、大会運営費の予備費を用いて対応する。



■ ワークショップで得られた意見（100のアイデア）

大会概要案更新版 P67~70

◆ 若い世代から出たアイデア（例）

※計18回（14団体、391名）のワークショップを実施

「スポーツ・健康」

- ・ウィンタースポーツ版“甲子園”イベントを札幌に
- ・スポーツ医療の普及で長くスポーツを楽しめる街
- ・多様なまち歩きツアーで「健康づくり×観光」
- ・シニアもスポーツで輝く！マスターリーグ開幕

「経済・まちづくり」

- ・観光しながら働く！ワーケーションの聖地となる
- ・北の自然を生かしたテーマパーク施設が人気！
- ・ふるさと納税の返礼にNFTアートなど特別感を
- ・凍結しない線路を開発！さようなら遅延



「社会」

- ・子供の安全、ドローンが見守ります
- ・点字ブロックが無線通信で道案内
- ・“目に見えない”障がいに対する理解が深まる
- ・街中に学習スペースが点在！文教の街

「環境」

- ・空気のきれい度を、数値や色で見える化発信
- ・雪で発電？！究極クリーンエネルギーでノーベル賞
- ・My箸 Myストローなど、My〇〇がカッコいい街
- ・街路樹を市民が育む仕組み（基金）を作ろう！

■ 大会経費について

大会概要案更新版 P59~62

<更新のポイント>

- ◆ 札幌市所有以外の施設にかかる費用負担の調整やIOC・JOCとの協議内容を反映
- ◆ 現在の世界情勢等を踏まえた物価上昇率や為替相場の反映
- ◆ 施設整備費及び大会運営費の詳細を掲載

(1) 施設整備費（本設費）

～大会後も継続して利用される施設、設備の改修・建替に要する費用

項目	億円
施設整備費 総額	770
うち、札幌市実質負担額	490

<大会概要案>

億円
800
450

更新

【主な更新】

- 長野・帯広・民間スキー場の施設整備費を仮設費に移行
- 現状を踏まえた物価上昇率の反映

<主な施設整備費>

- ・新月寒体育館 …総額400億円（札幌市負担：220億円）
- ・大倉山ジャンプ競技場 … 総額90億円（札幌市負担：90億円）
- ・市営住宅月寒団地 … 総額190億円（札幌市負担：110億円）

(2) 大会運営費（組織委員会予算）

～セキュリティや輸送、宿泊に要する費用や観客席の一時的な増設といった仮設費用

収入

項目	億円
IOC負担金、TOPスポンサー収入	920
国内スポンサー収入	800~1,000
その他（チケット、ライセンス収入）	480
収入 合計	2,200~2,400

<大会概要案>

億円
800
800~1,000
400
2,000~2,200

更新

【主な更新】

- （IOC負担金・TOPスポンサー収入）現状を踏まえた為替により増加

支出

項目	億円
仮設費用（観客席の一時的な増設など）	630
その他運営費（輸送・宿泊・セキュリティなど）	1,370
予備費	200~400
支出 合計	2,200~2,400

<大会概要案>

億円
600
1,200~1,400
200
2,000~2,200

更新

【主な更新】

- （仮設費用）長野・帯広・民間スキー場における施設整備費の仮設費への移行による増加
- （予備費）国内スポンサー収入の変動に対応
- 現状を踏まえた物価上昇率の反映

■ 経済波及効果

大会概要案更新版 P63~64

◆ 招致決定から大会終了までの「直接的効果」と大会開催後の「レガシー効果」を算出

➢ オリパラ開催に関わる投資や支出により発生する需要増加額を整理し、産業連関分析により推計

<主な直接的効果>

- ・招致決定から大会終了までの投資や支出により発生する効果

- 生産誘発額
約7,500億円（札幌市 約3,500億円）
- 雇用効果
約55,000人（札幌市 約25,000人）

<主なレガシー効果>

- ・大会開催をきっかけとした観光客・インバウンド客の増加により発生する効果（大会開催後10年間）

- 生産誘発額
約2兆5,000億円（札幌市 約4,000億円）
- 雇用効果
約230,000人（札幌市 約40,000人）

■ 透明性・公正性の確保

大会概要案更新版 P66

- ◆ 2022年9月8日にJOCと札幌市が連名で発表した、大会の組織及び運営面における改革に取り組んでいく決意を示すための宣言文を掲載
- ◆ 今後、スポーツ団体や専門家による透明性・公正性の高い組織運営の実現に向けた検討に、積極的に協力していくとともに、丁寧な説明に引き続きしっかりと取り組む

【宣言文の概要】

- 2030大会の組織委員会を設立する際には、以下の事項等について検討し、組織運営における透明性・公正性の確保と対外的な説明責任を果たすための体制を整える。

- （1）組織委員会理事会について
適正な理事会の規模の確保、理事会の役割の明確化、役員候補者選定委員会による役員の選考等
 - （2）利益相反取引の管理について
利益相反に関する考え方の明確化（ポリシーの策定等）及び利益相反取引の管理の体制の整備（委員会の設置等）
 - （3）マーケティング事業の在り方について
適切な体制、広告代理店の役割、組織委員会としての意思決定プロセスの在り方等
- 2030大会の開催が決定した場合には、より多くのステークホルダーを巻き込んだ議論が必要になることから、関係機関と相談しながら検討体制を整備し、具体的な対応案を検討していく。

4 今後の取組の方向性



プロモーション委員会からのフィードバックを受け、開催地決定に向けて

- ① 大会への興味関心を喚起する「招致スローガン」の周知・浸透
- ② 「大会の開催意義」「大会概要(案)更新版」の理解促進に向けたオリパラ出前講座の拡大
- ③ 若い世代のSNSによる発信力の獲得・企画参画

を軸に大会が「自分事」となるような取組を実施